

02

経済社会のグローバル化によって、横浜経済の自立が急務に なっている。市民に支持される新しい経済政策の確立は可能か

問題の背景と 解決の方向性

東京依存から抜け出し、世界で競える経済戦略を持つことができるか。

市民の暮らしの基盤を支えるのは、地域の経済である。

横浜は開港以来、わが国でも有数の工業・港湾都市として発展してきたが、郊外部を中心とした人口の爆発的増加、公害問題などを通じて、「成長・拡大期」には首都・東京のベツドタウンとしての性格が色濃くなった。その結果、「支店経済」という言葉で

表されるように、人口規模に比してその経済力は弱いとされてきた。東京という大きな経済圏の中で、横浜経済という独自の地位が確立できていないのではないのかという指摘である。

なおかつ、その経済力の弱さをこれまでで市民がそれほど実感しないで済んできたというのが都市・横浜の実態ではないか。人口減少に悩む地方都市では、市民の雇用確保が自治体の最重要課題であり、雇用の場を確保するための企業誘致などが強力に進められている。ところが



つてきている。長期にわたる京浜工業地帯の空洞化現象がそのことを象徴的に物語っている。

このようなグローバルな都市間競争に打ち勝つていくためには、地方自治体が政策主体となって、独自の経済政策を展開していくことが求められている。特に経済・産業活動においては、集積された高度な知識や技術を活かして、製品やサービスに新しい価値を創造・付加する政策を展開することが重要となつてこよう。横浜という都市ならではの独創的な知的財産(ものづくりの特許だけでなく、映像芸術文化関連のデザインとか、コンテンツ、著作権)を創造し、真似をされないように保護し、積極的に活用することを目指す知的財産戦略はその最たるものといえよう。このような東京依存から抜け出し、世界と競争していくための自立した経済戦略を持たない限りは、都市として衰退し、結果的に個々の市民生活にも様々な悪影響を及ぼすのが今のグローバル社会の現実である。

しかし、この白書の大きなテーマである社会・経済のグローバル化は、都市・横浜の経済システムや産業構造のあり方にも大きな転換を迫っている。国民国家の相対化が進み、国境を越えた地域間の競争が市場の原理に基づいて展開されているのが現在の世界経済の実情だ。たとえば、ものづくり「一つとっても生産の効率性を高めることによる低コスト・低価格戦略だけでは、国内はもとより、より低いコストの労働力を抱え、技術力も向上してきたアジア諸国の他の都市に対して優位性を保てなくなることがますます明確にな

また一方で、グローバル化に対するリスク分散を図るために分権自立型の経済システムを構築していくことも大切である。すなわち都市内および地域内で財とサービスが一定程度は自立的に循環するような経済政策を展開していくことである。団塊の世代のサラリーマン層のリタイアの増加やパートや派遣労働も含めた女性の就業率の上昇、そして終身雇用制の崩壊による若年層の働き方の変化など、横浜の郊外部の住民であったとしても、ホワイトカラ

TRIAL-1

NPO法人PPI

横浜型知財戦略の可能性

ーとして東京へ通勤するといった就労スタイルが必ずしも多数ではなくなりつつある。近い将来、横浜(地域)で働き、横浜(地域)で消費するいわゆる地産地消とでもいうべきライフスタイルが市民の間で一般化する可能性もある。

中小企業知財支援会社の設立と横浜型知財戦略の展開

このような経済の地域循環システムを構築する上でポイントとなるのが、経済主体の多様化である。すなわち、従来までの既存の企業、商店、農家などに加えて、ベンチャー企業やNPO・市民団体、消費者グループなど、多様で幅広い市民主体が地域の経済循環を担うことのできる仕組みをつくることである。さらにこれらの多様な経済主体が、知的専門家や企業(プロデューサー、コーディネーター)の仲介を得て、新たな製品やサービスの開発などに向けて協働する「異能連携」ともいえる地域経済活性化のための仕組みづくりも重要になってくる。

ここでは、独創的な知識や技術を生み出し、それらを保護し、活用する横浜ならではの「知財戦略」と、多様な経済主体の異能連携によって既存の製品をリノベーションし、横浜ブランドの確立を目指す二つのパイオニアモデルを紹介しよう。



A 横浜ならではの独創的な知識や技術を生み出す多様な経済主体による異能連携を形成する。

2004年に横浜市は総合的な政策能力の向上を「市民との協働」により実現することを旨として、政策の創造と協働のための横浜会議(以下、横浜会議)を設置した。市民生活の質の向上に資する調査研究を募集し、審査を通じたものは関係各局との協働研究を行い、横浜市の政策形成能力の向上と、「協働型社会」の実現を目指している。研究発表の審査は、横浜会議の呼びかけ人である中田市長と学識者や企業経営者からなる審査委員会が行っている。

2004年に開催された横浜会議の第1回政策研究発表会において、横浜市との協働研究の対象として採用された提案の2つのうちの1つが、自治体における知的財産政策の必要性を訴える提案、自治体における知的財産政策の可能性の研究であった。

この提案を行ったのが非営利民間の政策シンクタンク「NPO法人PPI(政策過程研究機構)」の理事を務める村田章吾さんである。中小・ベンチャー企業を支援する政策に関する調査や政策提言を手がけてきた村田さんが、横浜会議において知財政策の立案を提案した背景には、日本の産業―特に経済成長に大きな役割を果たしてきた製造業―の将来に対する危機感があつた。

「製造業の衰退が叫ばれています。サービス業さえ成長すれば問題ないという見方もありますが、強い製造業があつてこそ、サービス業も繁栄するので、製造業がサービス業の重要な顧客だからです。長期的に見た場合、製造業の競争力の喪失は、日本の産業全般の衰退、ひいては経済力の低下を招く可能性が高い。」と村田さんは語る。

また、「知財」に焦点を当てた提案を行ったことに関しては、次のように述べている。「今の日本の製造業は60年代、70年代のように『価格の低さ』を武器にすることができません。そのような状況の中で、市場のシェアを守り、利益率を高い水準に保ち、新しい収益源を確保するには、知財を活用するのが効果的なのです。特許の取得は市場シェアの維持に役立ちますし、特許ライセンスなどにより『モノ』を売らずに利益を確保することも可能です。」

村田さんは、提案に際し、海外進出を図るような中小企業が数多く立地している横浜で、市独自の知財政策を展開することにより中小製造業の成長を支援する意義は大きいと考えたと語っている。また、「民との協働による政策立案」という横浜市の新たな取り組みに共感、その成功に寄与したいという強い気持ちがあつたという。

審査により、村田さんの提案は採択され、横浜市からの支援金の支出と、市関係局との協働研究を行うことが決定、経済局が担当窓口となり研究がスタートした。また、PPIの研究チームを、知財弁護士として著名な鮫島正

洋さん(現横浜型知財戦略研究会座長)ほか、民間の実務家がバックアップ、民間企業の技術開発や知財マネジメント等に知見のあるプロフェッショナルを含めた研究体制が築かれた。

協働研究の目的は、知的財産保護に関する市内製造業への支援策のあり方、そして横浜市の長期的な知的財産政策の方向性、これら2点について検討することにあつた。PPIの研究チームと横浜市の経済政策担当者は10日に1度という高い頻度で議論を交わし、あわせて市内企業へのヒアリングや知財ビジネス関係者との意見交換、国内外の事例調査といったリサーチを積み重ねていった。

そして、2005年の春、第二回横浜会議政策研究発表会の場において、協働研究の成果が発表された。発表では、技術などの知的財産の保護に関して市内企業が抱えている課題について調査の結果を報告、外国特許の出願はこれまで資金的な制約がありできなかった、「契約書を作成する段階で弁護士に入ってほしいが資金的に難しい」など知的財産の保護に取り組みたいという意欲を持つものの、資金や情報不足に悩む企業の現状を明らかにした。

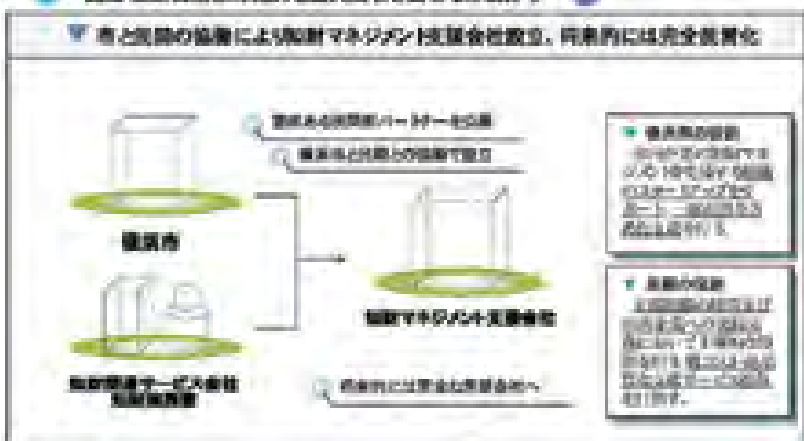
また、市の調査結果をもとに、企業の知的財産の創造・保護・活用を促進するためには、関連するサービス産業の成長を支援していく必要性があることを指摘、市場調査やデザイン、特許流通事業などを手がけるサービス業の発展が、結果として、中小製造業の知財戦略推進を容易にするという調査の

結果を発表した。加えて、横浜市の知財政策の長期的な方向性として、「人材育成(教育)」に重点を置くことを提案、横浜市(及び日本)と先進各国の教育費等を比較しつつ、次世代の技術者やデザイナーなど、知財の創造」を担う人材の育成に向け、更なる努力が必要であることを指摘した。

最後に、協働研究の中で生まれた具体的な政策アイデアを紹介、市内中小製造業の知財マネジメントを支援するために、「中小企業の知財活用支援会社を民間主導・横浜市の支援で設立すること」、市内企業の特許出願を促進する構造改革特区「知財特区」を実現すること、などの政策が提案された。研究成果はその後、横浜市の「調査季報横浜の政策力」にまとめられ、公表された。

横浜市はこの協働研究の成果を活かす形で、平成17年度に「横浜型知的財産戦略推進事業」を開始、市内企業を対象としたアンケート・ヒアリング調査を実施し、知的財産に対する市内企業の意識・取り組み状況を把握した上で、横浜の目指す姿や具体的な施策を検討、11月には中間報告が取りまとめられた。

知的財産戦略推進のあり方 ~推進体制~



「横浜型知的財産戦略研究会中間報告(平成17年11月)」より抜粋

そこには、先の協働研究において検討された「民間主導・横浜市のサポート」による知財マネジメント支援会社の設立」という提案が盛り込まれた。

横浜市では平成18年度から本格的に「横浜型知的財産戦略」を展開する予定である。他の都道府県でも知的財産に関する取り組みが行われているものの、特許取得費用の助成や相談等、単発的で待ちの姿勢の支援が多いのが現状である。その中で、「横浜型知的財産戦略」の特徴は、支援対象企業の「経営戦略」

に合致した知財マネジメント支援を行う点にある。中小企業が自らの持つ技術・ノウハウなどの強みを把握し、それを経営にうまく活用していけるよう、個々の企業状況に応じた支援を提供していくのである。このような支援を新たな取組みとして打ち出し、継続的に、また攻めの姿勢で展開することで、「知財」といえば横浜」というイメージを作り上げ、都市・横浜のビジネス環境の価値を高め、優秀な企業や人材を引き付けていくことが大きな狙いだ。

村田さんは協働研究を振り返って次のように語っている。「私のような20歳代半ばの人間でも官民協働の政策研究の場に加わり、問題解決のために真剣に取り組んでいる行政職員や企業経営者、様々な専門家と対等な立場で議論を行い、現実の社会を変えていくための政策を練り上げることができる。このような横浜会議の仕組みや運営ノウハウも、横浜市の持つすばらしい知的財産だと思えますよ。」

TRIAL-2

「hamawaza」(ハマワザ)

多様な経済主体の協同で創るYcarの挑戦

ハンドメイドの横浜限定車を開発

「hamawaza」は、グローバル化の影響によって大企業との下請け系列関係が崩れつつある市内の中小製造業の新たな

なビジネスモデルを開発しようという横浜市の呼びかけに応じて設立された市内企業のネットワーク組織。作り手と買い手、売り手が連携して新製品を開発しようと市内の製造業者、商業者、デザイナー等をメンバーとして2004年8月に設立された。現在のメンバーは、齊藤毅憲横浜市立大学教授を代表に、株式会社TRUNK、高田工業株式会社、有限会社VM、横浜まちづくり倶楽部、日本発条株式会社、神奈川県自動車株式会社、プリヂストーン、川日産自動車株式会社、プリヂストーン、タイヤ神奈川販売株式会社の8社・人で構成されている。その「hamawaza」が第一弾の新製品開発プロジェクトとして選んだのが、横浜の企業の「アイデアと技術力」で中古車を「リデザイン・リユースして改良することにより、新しい価値を生み出すYcarプロジェクト」だった。

「開発の第一弾として自動車を選んだのは、車の製造には多種多様な部品を必要とするため、プロジェクトに参加できる企業の裾野が広いこと。そしてデザイナー等を工夫することで、横浜の街の景観と一体となった横浜らしい市民のライフスタイルや街の魅力を発信することもできるの相乗効果が大きいからだ」と齊藤さんは語る。

Ycarプロジェクトには、robosysの会員以外にも、自動車は自動車メーカーが作るもの」という常識を覆し、横浜の人々がそれぞれの技術や知恵を持ち寄って協力して車を作るといって、横浜スピリッツ」に共鳴した企業が多数参加。それぞれの得意分野を活かしながら共通の目



完成したムエット

標であるYearの開発に取り組んだ。

開発にあたっての一番の大きな課題は、投資コストをどのように抑えるかということだった。通常、新車開発には、十億以上の費用がかかるといわれるが、それだけの費用をかける資金的余裕は中小企業にはない。どんなに良い製品を開発しても投資と収益のコストパフォーマンスが良くなければ、プロジェクトそのものが破綻してしまう。

そのため同プロジェクトでは、製造コストを抑えるため、その製造そのものに大きな費用がかかる金型による車体の量産体制をとらず、徹底したハンドメイドによる少量限定の生産体制を選択した。さらにこれまで、自動車の生産に関わったことはないが、自動車の製造に応用できそうな高い技術を持った市内企業に声をかけ、プロジェクトのメンバーになってもらうことで、部品の製造を低コストでまかなうための技術を開発した。また車本体に付加価値をつけるため、元町の有名店とコラボレートし、キーケースやキーホルダー、ショッピングバッグなど、横浜らしさを演出するオリジナルアイテムを製作。また、車体のデザインや機能面でマーケティングを担当したのは横浜北部で子育て情報誌を編集発行している企業だ。グループインタビューやネットを駆使したアンケート調査などによって消費者の感覚やニーズを生産企業に伝えた。

さらに商品企画やデザインには、横浜市経済局も積極的に関わった。

「このような製造業者、デザイナー、商業者、消費者、大学など、20あまり

の団体による約2年間に及ぶ協働作業によってYearは日産「キューブ」の中古車をリニューアルした横浜限定車として販売されることになり、「Muetto」(ムエット)。(フランス語でカモメを意味する mouette を語源とする造語)と名づけられ、齊藤毅憲2006年1月27日には完成発表会が開催された。

ムエットは、日産キューブのリアを大胆にカットし、大型トランクルームを装備した2人乗りとしたことが大きな特徴。ボディカラーは横浜をイメージさせる「ムエットブルー」を採用し、フロントグリルには名前の由来である「カモメ」をあしらった。生産は2000台限定、完全受注生産で、購入希望者は、ベースとなる車両を神奈川県の中古車展示場より選び、「ムエット」へとリニューアルするシステムになっている。

齊藤さんは語る。「これだけ多彩な分野の人々が関わって、一つの製品を開発するプロジェクトをマネジメントできたことは、自分にとっても貴重な経験だった。それぞれ異なる分野の専門家がそれぞれの発想と言葉で議論したため、相互のコミュニケーションに苦労する場面はあったが、それもこのような異業種・異能のプロジェクトを進めていく上では必ずクリアしなければならない課題だろう。『hamawaza』としても第二弾のプロジェクトに取り組みと共に、研究者としても『横浜ビジネススタディズ』(横浜産業学)といった横浜ならではの起業や異業種・異分野の経済プロジェクト、コミュニティビジネスなどを支援する学問領域を創りあげていきたい。」